

ポスト・スハルト時代の地方分権化 ——ブカシ・カラワンの事例から——

深尾 康夫

はじめに

内外投資が集中する西ジャワ州は、インドネシア国内でも有数の工業化の進む地域である。とりわけ首都ジャカルタに隣接、あるいは高速道路を通じ直結するブカシ（Bekasi）、カラワン（Karawang）の2県は、スハルト（Soeharto）元大統領の政権期に政府の優遇措置の下、次々と工業団地（Kawasan Industri）が建設され、日系を含む多くの企業が進出した地域であり、その発展はインドネシアの輸出志向型工業化に大きく貢献してきた。

しかしながら、1998年5月のスハルト政権崩壊とその後の民主化プロセスのなかで、他の多くの地域同様、これら2県の工業団地をめぐる諸状況は次第に変化してきた。最大の原因は、インドネシアにおいて県・市中心の地方分権化が2001年1月以降本格的に動き始めたからである⁽¹⁾。各県政府は権限を強化し、企業に対し地方税（Pajak Daerah）や地方利用者負担金（Retribusi Daerah）⁽²⁾を課して徴収を行うとともに、工業団地周辺のインフラ整備事業に制度上は関与できるようになった。他方、民主化に刺激された周辺住民が仕事を求めて工業団地に押しかけたり、損傷著しい周辺道路の補修を求め、県政府や県議会へ陳情するようになった。

従来地元自治体との接触は限られていた工業団地や入居企業にとって、このような変化は投資環境や事業活動の観点からどう映るのであろうか。地方税などの徴収は事業者の負担感を増すだろうが、インフラ整備については県政府が真面目に取り組むのであれば、それに異論はないであろう。ところが、実際県政府は歳入増に直結する前者については積極的だが、後者については消極的で

あり、結果として民間工業団地や入居企業によっては、資金を拠出し、道路補修など一部のインフラ整備を県政府に代わり、自己負担で実施せざるを得ないという事態が生じている。その背景には、地方政府当局者の認識不足や財政事情の弱体さに加え、時として一貫性を欠く中央の政策に対する不信感と分権化の結果生じてきた自治体間格差の進行など新たな事態に向き合わざるを得ない地方の苛立ちが感じられる。

本章ではこのような認識に基づき、ここ数年日本および現地で得られた情報・資料を用いて、これら2県における地方分権化の状況を明らかにする⁽³⁾。当然この事例だけで分権化の全体像を描くことはできないが、そこから何が生じているのかをみることは可能となろう。各県の政治・経済状況を紹介後、分権化の現状と問題点に触れ、最後に工業団地をめぐる住民の反応や自治体の思惑、団地側が直面する問題などから分権化を考える。

ところで、2004年10月のユドヨノ（Susilo Bambang Yudhoyono）政権発足寸前に、地方自治施行後の地方行財政制度の見直しを目的として、地方行政法と中央・地方財政均衡法の2法がメガワティ（Megawati Soekarnoputri）前大統領の署名により施行された。この2法は、地方自治を進めるという従来の路線を踏襲しつつ、後述する分権化のマイナス面を中央政府や州知事の権限強化では正しようと意図している。しかし、2法の実施には多くの施行規則の作成と地方政府への指導が不可欠とされる。そこで本章では、改正により2005年6月以降新たに実施されることになった地方首長直接選挙のインパクトなど、必要箇所以外は2法について深く言及しない。

第1節 ブカシ県とカラワン県の概況

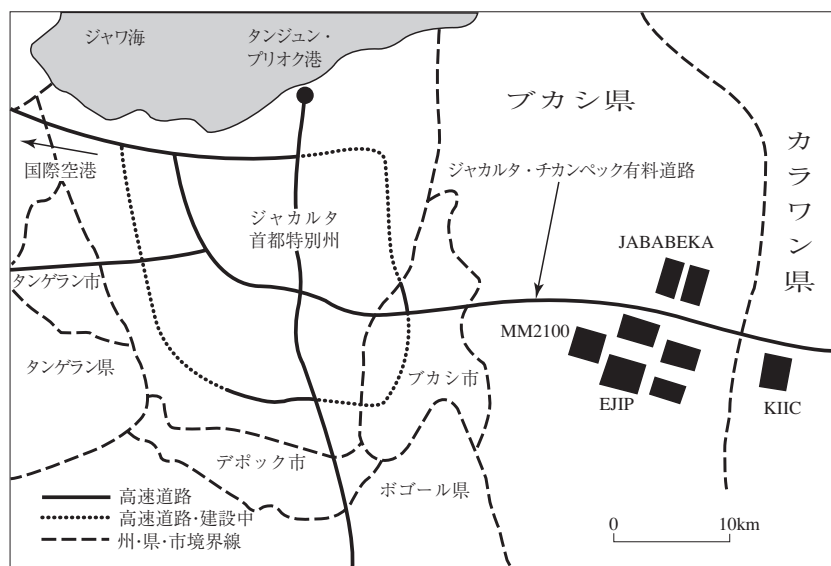
1. 社会経済事情：米作地帯と工業団地

首都ジャカルタより東へジャカルタ・チカンペック有料道路（Jalan Tol Jakarta-Cikampek）を約30分から1時間余り走ると到達するブカシ県、カラワン県は、行政上西ジャワ州を構成する自治体に過ぎないが、高速道路の利用によりジャカルタ中心部、スカルノ・ハッタ空港（Bandar Soekarno-Hatta）、タンジュン・プリオク（Tanjung Priok）港へのアクセスが容易となり、インドネシ

アの工業化において重要な役割を担ってきた（図10－1）。ブカシ県は人口188万人（2003年）、面積1274平方キロメートルで、23郡、187村からなる。その東隣のカラワン県は人口186万人（2002年）、面積1753平方キロメートルで、22郡、307村からなる。ブカシ県では中央部、カラワン県は南部と、人口の大半が高速道路沿いの地域に集中する。人口増加率はブカシ県の4%（1990～2000年）、カラワン県の3%（1998-2002年）など高いが、各県とも人口密集地域からはずれると人口は少なく、分布は均等ではない。

以前からブカシとカラワンは灌漑が盛んな米作地帯として知られる。そうした様相は今なお色濃いが、次第に首都近郊の工業地帯へと変貌してきた。その背景としては、1970年代後半ブカシ県が首都隣接3県から成るジャカルタ首都圏の一角に指定され、宅地開発に弾みがついたこと、ジャカルタからブカシを抜けカラワン県チカンベックに至る高速道路の建設が1980年代前半より1990年代にかけて進んだこと、1980年代末以降の工業化政策に沿い高速道路周辺に工業団地が次々と造成され、両県に内外企業が進出したことなどがあつ

図10－1 ブカシ県・カラワン県とその周辺



（出所）宮本〔2002, p.133, 図4－1〕を参考に筆者作成。工業団地については図10－4も合わせて参照。

た。ブカシ県では金属、家電・電子部品、機械、化学、繊維、縫製など約7300社が26万人を雇用し、その経済活動の総額は2000年3月時点で15兆ルピア、カラワン県では2001年に雇用11万2000人と経済活動総額約3兆ルピアを生み出している。ブカシにおける工業の重要性は、2003年の域内総生産に占める部門別構成比において、製造業シェアが78%に達し、就労人口においても首位であることに示される。工業化の面でブカシを追うカラワンにおいても、1997～2001年期間中の部門別域内総生産構成比で製造業が首位の32%を占める。このような工業の発展が、ブカシで5%（2002年）、カラワンで11%（2001年）という経済成長を促してきた。

しかし、工業化に伴い環境破壊や所得格差などの問題も派生してきた。ことに投資が集中し工業化が進む地域とそれ以外の地域との間の格差は深刻である。例えば、ブカシ県では貧困層や未就学児童・生徒の割合がそれぞれ住民全体の約13%とされるが、その多くは北部の貧困地域に居住する。ブカシ県で最も所得水準の低い郡であるムアラゲンボン（Muaragembong）の域内総生産比率は、全体の0.8%（2003年）に過ぎない。加えて、無責任な地場の一部事業者により上流域から工業廃水が流れ込んだことで住民の生活環境が悪化し、近年県政府への不満が高まってきた。北部ではインフラ改善を求めるとともに、ジャカルタとの合併をめざす運動さえあるという。それに対して県政府はジャワ海に面する北部を特別地区に指定し、工業団地の造成を計画している。

2. 地方政治状況——民主化と混乱

ブカシ、カラワンを含む西ジャワ州は、スハルト時代を通じ事実上の与党ゴルカル（Golongan Karya: Golkar）が中央・地方ともに大部分の議席を制し、残りを野党の開発統一党（Partai Persatuan Pembangunan: PPP）、インドネシア民主党（Partai Demokrasi Indonesia: PDI）が分け合った。しかし、スハルト後の民主化とそれに続く地方分権化は、地方政治を一変させた。第1の変化は、1999年6月総選挙の結果、地方議会において過半数を占める大政党はなく、多党並立の議席配分（国軍・警察任命議席を除く）が実現したこと、第2に、PDIを継承する闘争民主党（Partai Demokrasi Indonesia-Perjuangan: PDI-P）が高速道路の沿線地域で躍進し、他方ゴルカルの後身ゴルカル党（Partai Golkar）が農村部を押さえた結果、多党並立状況のなかでも各々第1党、第2党として登場した

こと、第3に、県の知事・副知事など地方議会における地方首長の選出に対する中央政府の介入が排除された結果、政党間の軋轢が議会内外で露呈し、地域社会を巻き込むようになったことなどである。

ブカシ県議会（40議席）では闘争民主党、ゴルカル党が、各々13議席を制し最大会派となり、残りをイスラム系の月星党（Partai Bulan Bintang: PBB）、正義党（Partai Keadilan: PK）、開発統一党からなるマダニ会派（Fraksi Madani）、民族主義系の国民信託党（Partai Amanat Nasional: PAN）、民族覚醒党（Partai Kebangkitan Bangsa: PKB）、統一正義党（Partai Keadilan dan Persatuan: PKP）からなる民族統一信託会派（Fraksi Amanat Persatuan Bangsa: FAPB）が分け合った。2003年11月のブカシ県首長選挙では、マダニ会派の正副県知事候補が、主要各会派の候補を大差で破り当選した。その後票買収疑惑により就任は一時頓挫するが、結局、当選した知事・副知事が2004年1月に就任した。他方、カラワン県議会（40議席）では、1999年総選挙を経て闘争民主党が16議席の第1党、ゴルカル党が13議席の第2党としてそれぞれ会派を形成し、残りをブカシと同じ2会派が分け合った。現職の県知事・副県知事は、1999年の首長選挙で民族統一信託会派とゴルカル党とに支持され、闘争民主党擁立候補を破り当選した。

任命議席廃止後の45議席を争う2004年4月総選挙では、メガワティ政権に失望する有権者が闘争民主党を嫌い、同党の議席数はブカシ10、カラワン11に減少した。それに対して、ゴルカル党の議席数はブカシ、カラワンで、各々12、14となり最大会派に復権した。ただし、闘争民主党に失望した有権者の票は同党だけに流れたのではなく、正義党を改称した福祉正義党（Partai Keadilan Sejahtera: PKS）やユドヨノ現大統領を大統領選候補者として擁立した新党の民主主義者党（Partai Demokrat: PD）など他党にも流れた。つまり、両県における有権者の動向と選挙結果はほぼ中央と同じである。ただし、二つの県の違いをみると、都市化がより進んだブカシでは農村部に強いとされるゴルカル党の勢いが鈍い分、都市部に支持者が多い福祉正義党や民主主義者党への支持が強く、反対に都市化がブカシ程進んでいないカラワンでは、まったく逆の状況であることがわかる。このような状況を反映し、ブカシ県では2004年10月の県議会議長選で福祉正義党が民主主義者党と連携し、議長ポストを制している。他方、カラワン県では、ゴルカル党が議長選を制した。

ブカシ、カラワン両県では、中央と同様更なる多党並立状態がみられる。それでは、今後地方政治に影響するファクターは何なのか。それは、2005年6月以降各地で実施予定の地方首長直接選挙であろう。この選挙は過去の議会による間接選挙と違い、住民による直接選挙という形で行われる。2005年2月11日によりやく首長選挙に関する政令が施行され、内務省と各地の地方選挙委員会（Komisi Pemilihan Umum Daerah: KPUD）により準備が進められているが、選挙経費を含む各県の2005年地方予算の成立が遅れていることや、選挙実施をめぐり関係当局間での意見対立もあり、態勢が十分とは言い難い。初めての直接選挙により地方でも民主化の進展が期待される一方で、金権選挙が横行したり、近年民主化に刺激され積極的な住民の不満が政党間抗争に利用されることで地域の問題が一挙に政治化する可能性と地方行政への影響が懸念されないわけではない。現職の任期満了が2005年8月のカラワン県では、同年9月に首長選が行われる予定である。県議会で最大会派に復帰し、中央ではユスフ・カラ（Yusuf Kalla）現副大統領を新党首に選出し、与党に回帰したゴルカル党の動向が注視される。

第2節 地方分権化の完全実施と ブカシ、カラワン2県の現状

1. 地方分権化の基本的状況

2001年1月の地方分権完全実施から数えて、4年が経過した。全体として地方分権化は、どのような状況にあるのであろうか。これについては、インドネシア国内の研究機関、非政府組織（Non-Governmental Organization: NGO）、世界銀行（世銀）など国内外の関係機関から、分権化の基本的状況と問題点に関する調査報告が多数公表され、これらの調査報告をみる限りにおいては、問題を抱えながらも分権化が進んでいる状況が窺える。

まず中央政府から県・市政府への事務と権限の委譲、公務員の異動、中央出先機関の閉鎖と県・市政府部局との統合再編など大規模な改革が混乱なく行われたこと、次に地方議会権限が強化され政治的民主化が実現したこと、さらに地方では政策的工夫を試みる動きがみられるようになってきたことなどが指摘

されている。他方、分権化を経て明らかになってきた問題点がある。中央では、不明瞭な事務の分担など制度の不備や一貫性を欠く政策などが、地方では、分権化を公共サービスの改善ではなく地方歳入の最大化、地元出身者の優先的登用、地域エゴに基づく資源開発などの機会と捉える誤解が蔓延する事態などが指摘される。加えて違法な地方税徴収、政策決定過程における住民参加の欠如、地方議員の汚職といった諸問題も存在する。

一方、内務省は一定の評価とは別に、諸問題の原因が地方行政法（法律1999年第22号）と中央・地方財政均衡法（法律1999年第25号）にあるとみて、大規模な改正を準備してきた。この動きは、2001年7月にワヒド（Abdurrahman Wahid）政権から地方分権化に消極的なメガワティ政権になるや、投資の停滞を憂い、新規投資を促したい各方面からの要求も重なって加速した。法律の改正は、分権化の末権限の撤廃や縮小を迫られた中央省庁と州政府から支持された反面、中央集権復活を危惧する県・市政府から反発された。こうしたなか、2004年9月末、メガワティ政権最後の国会審議で2法案が可決され、10月15日、新地方行政法（法律2004年第32号）、新中央・地方財政均衡法（法律2004年第33号）が施行された。

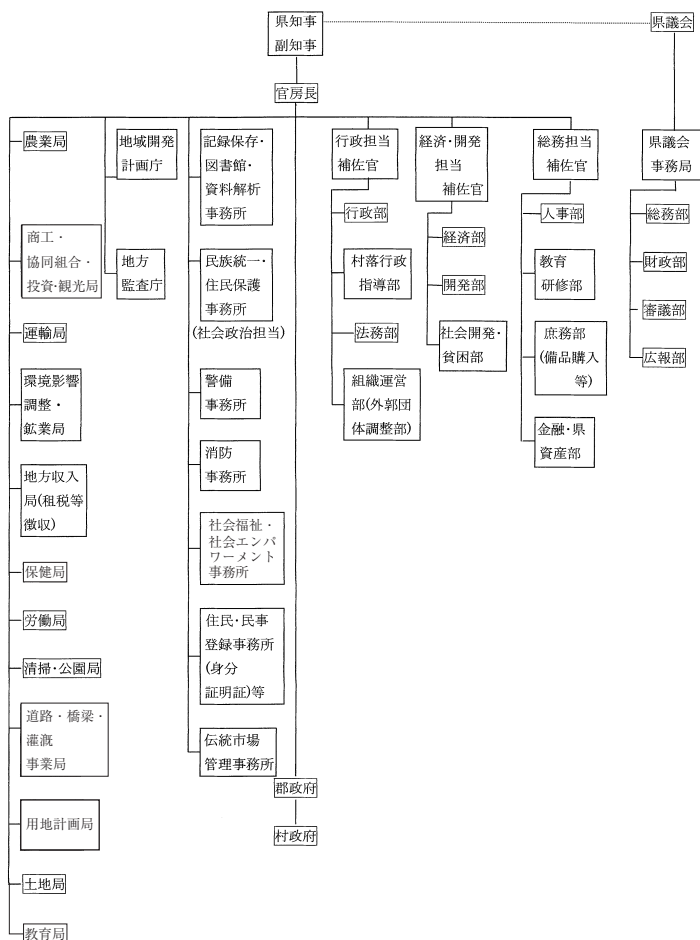
2. ブカシ、カラワン2県の現状

さて、ブカシ、カラワンの2県における分権化はどのような状況であろうか。以下でみていくこととしたい。2001年1月より外交、国防・治安、司法、金融・財政、宗教その他、中央政府権限の7分野（新地方行政法では「その他」が削除され6分野）と州政府の担当部分を除く事務（Urusan）がこれら2県を含む基礎自治体の事務となった。とりわけ公共事業、保健、教育・文化、農業、運輸、商業・工業、投資、生活環境、土地、協同組合、労働の各事務は県・市が執行を義務付けられた行政事務とされた。カラワンではこれら11事務を中心として、鉱業・エネルギー、海洋、水産、畜産、農園、林業、観光、地方財政、用地計画、居住環境、青年、スポーツ、社会事業、住民登録、情報の諸分野が加わり、その担当する事務の種類と範囲は拡大した。分権化以前に県・市に委譲された事務の数は10分野前後であり、それでさえ部分的な執行に過ぎなかった。

このため、両県では政府組織を再編した。ブカシ県では計12局（Dinas）、2

庁（Badan）、7 事務所（Kantor）が設置され、他方カラワン県にも16局、2 庁、3 事務所が置かれた（図10－2 および図10－3 参照）。各局では分権化以前からの事業、出先機関から引き継いだ事業などを中心に、一部新規事業が加わる形で事務が行われている。担当者の話では、大がかりな事務の委譲と組織再編を経たにもかかわらず、事務が極端に滞ることなく行われてきたようである。ブカシ県で、米国系援助団体に支援され、事務の執行状況を調査し政策提言する

図10－2 ブカシ県政府組織図（2003年末現在）



しかしながら、分権化が混乱もなく行われたのも、ある意味で当然のことかも知れない。第1に、ヒトの面からみていくと2001年現在公立学校の教員を含めるとブカシ県では約1万2000人、カラワン県では約1万3000人の職員がいた。これら職員の大部分は、2001年以降行われた中央省庁出先機関と県政府各部局との統合再編を経て、人員削減のないまま旧来の職場から新たな職場に異動し、従来同様の業務に従事する人々である。つまり、分権化を経ても、

```

graph TD
    Governor[県知事] --- DeputyGovernor[副知事]
    Governor --- OfficialHead[官房長]
    Governor --- PrefCouncil[県議会]
    PrefCouncil --- PrefCouncilSec[県議会議務局]
    PrefCouncilSec --- PrefCouncilDept[総務部]
    PrefCouncilSec --- PrefCouncilFinance[財政部]
    PrefCouncilSec --- PrefCouncilAudit[審議記録部]

    OfficialHead --- AdminSec[行政担当補佐官]
    OfficialHead --- EconSec[経済・開発担当補佐官]
    OfficialHead --- GenSec[総務担当補佐官]

    AdminSec --- AdminDept[行政部]
    AdminSec --- LegalDept[法務部]
    AdminSec --- OrgDept[組織部  
(外郭団体調整)]

    EconSec --- EconDept[経済部]
    EconSec --- ProgDept[プログラム管理部]
    EconSec --- SocWelfDept[社会福祉部]

    GenSec --- GenDept[人事部]
    GenSec --- EduDept[教育研修部]
    GenSec --- GenSecDept[庶務部]
    GenSec --- FinanceDept[金融・資産部]

    OfficialHead --- LandSec[土地局]
    OfficialHead --- LocalSec[地方監査庁]
    OfficialHead --- RecordsSec[記録保存事務所]
    OfficialHead --- GenSec2[警備事務所]
    OfficialHead --- EthnicSec[民族統一・住民保護事務所  
(社会政治担当)]
    OfficialHead --- LandPlan[用地計画局]
    OfficialHead --- Health[保健局]
    OfficialHead --- LifeEnv[生活環境局]
    OfficialHead --- Income[収入局  
(租税等徴収)]
    OfficialHead --- Edu[教育局]
    OfficialHead --- Transport[運輸局]
    OfficialHead --- WaterSec[水産・海洋・畜産局]
    OfficialHead --- InfoSec[情報・観光局]
    OfficialHead --- Commerce[商工局]
    OfficialHead --- Agric[農林局]
    OfficialHead --- SocSec[社会・市民エンバローメント局]
    OfficialHead --- Labor[労働局]

    LocalSec --- LocalPlan[地域開発計画庁]
    LocalSec --- EthnicSec2[民族統一・住民保護事務所  
(社会政治担当)]

    LocalSec --- InfoSec2[情報・観光局]
    LocalSec --- SocSec2[社会・市民エンバローメント局]
    LocalSec --- Labor2[労働局]

    LocalSec --- LocalGov[郡政府]
    LocalSec --- LocalGov2[村政府]
  
```

事務が滞らずに行われてきた背景には、人員削減を一切せず、業務担当の変更もほとんど行われなかったことが挙げられよう。第2の点はカネ、つまり中央政府の出先機関からの人員増に伴い、中央から地方へ流れ込む資金が増加した。例えば1994年カラワン県の歳入は485.4億ルピアであったが、2002年には4915億ルピアに増大した(表10-1)。アジア通貨危機により、この間の物価(消費者物価指数)が約3倍になっているのとは比べても、ブカシ県で約8倍、カラワン県で10倍にもなっている。このうち、特に予算規模を激増させたのは、職員への給与を含めた中央からの移転資金・均衡資金(以下「均衡資金」とする)であり、均衡資金の増加が「人員削減なき異動」を可能にしたものと思われる。

なお先述の国内の研究機関、NGO、世銀などの報告書で政策的工夫を試みる動きが出てきたとの見解がみられる背景には、この均衡資金の存在があるように思える。スハルト時代、均衡資金のなかで地方が自由に使える包括補助金

表10-1 ブカシ県・カラワン県地方予算の変化

(単位: 億ルピア、%)

項目 年・県名	1994年		2001年		2002年 ¹⁾	
	ブカシ	カラワン	ブカシ	カラワン	ブカシ	カラワン
歳入						
前年度繰越金	28.0(3.6)	4.9(1.0)	237.9(5.4)	96.0(2.5)	1351.7(20.6)	210.7(4.3)
地方自己財源	269.9(35.2)	116.4(24.0)	525.0(11.9)	486.7(12.6)	1060.9(16.2)	623.2(12.7)
中央政府移転資金・均衡資金	468.9(61.2)	364.1(75.0)	3393.3(77.0)	3014.8(78.3)	3776.0(57.6)	3823.7(77.8)
地方政府借り入れ	——	——	——	40.0(1.0)	——	——
その他収入	——	——	250.7(5.7)	214.7(5.6)	369.2(5.6)	257.4(5.2)
合計	766.8(100.0)	485.4(100.0)	4406.9(100.0)	3852.2(100.0)	6557.8(100.0)	4915.0(100.0)
歳出						
経常歳出 ²⁾	329.2(45.7)	196.6(43.0)	2170.6(71.0)	2698.9(74.0)	2550.9(51.0)	3205.0(69.0)
開発歳出	391.6(54.3)	257.4(57.0)	884.5(29.0)	944.4(26.0)	2455.1(49.0)	1408.6(31.0)
合計	720.8(100.0)	454.0(100.0)	3055.1(100.0)	3643.3(100.0)	5006.0(100.0)	4613.6(100.0)

(注) 1) 内務相決定2002年第29号により2003年以降の予算編成方法が改編された。そこで本図は2002年までとした。

2) 議員歳費を含む県議会予算は経常歳出に含まれ、ブカシ県の場合2001年に95.6億ルピア、経常歳出の約4%を占めた。

(出所) 大蔵省資料ほかに基づき筆者作成。

の割合は小さく、多くが用途を指定する用途別補助金であったため、予算編成や事務執行において自主的な判断を阻んでいた。それに比べ分権化以降、各県の均衡資金の約6～7割が一般配分金（Dana Alokasi Umum: DAU）という包括補助金なので、地方政府による予算執行上の自由裁量は増したと言える。実際、例えばブカシ県では、住民の声を教育行政に反映させる組織作りや職業高校の生徒の能力向上をめざす県主催の実地研修などが始められている。しかし後述するように、確かに予算執行上の自由裁量は増えたものの、NGOや世銀の報告書で紹介されているような政策的工夫が十分に行われているとはいえない。

3. ブカシ、カラワン2県における問題点

実際のところ、これまでの分権化の状況については、まだまだ不十分という手厳しい見方もある。一例としてブカシ県の地域開発計画の作成過程をみよう。スハルト時代、開発計画は国家開発企画庁（Badan Perencanaan Pembangunan Nasional: Bappenas）主導でまとめられ、それに基づき州、県・市各政府の計画が作成される典型的なトップダウン方式が採用されていた。とは言え、民主的体裁を繕うため、並行的に住民の要望が村から郡、郡から県の担当者の下に集められ、政府計画に反映されるかのように装うボトムアップ方式も用いられていた。分権化以後、NGO関係者によると企画立案の中心として地域開発計画庁（Badan Perencanaan Pembangunan Daerah: Bappeda）とともに担当局の部（Sub Dinas）が県政府内で役割を強化させ、その案が県知事の裁可を得た後、条例案として議会に上程されるようになったという。つまり、実態としては、一部の例外的なケースを除き、多くが県政府の方針を住民に説明するだけで、ボトムアップについては分権化前と後とであまり変わらない。両県の投資行政も新たな一步を踏み出せずにいる。分権化後も局は設けられず、ブカシでは商工・協同組合・投資・観光局、カラワンでは商工局のなかに担当部署が置かれたに過ぎない。こうしたなか、住民や実業家の要求は一層増す傾向にある。例えば、ブカシ県の小事業者からは県庁所在地のみにある事業許可書の窓口をより身近な各郡庁所在地にも開いてほしいという要望が出たが、担当局の反応は鈍いと批判される。

その一方、各県では自己財源の拡充を通じた歳入の最大化をめざす動きが顕著である。自己財源とは、均衡資金とは別に地方税や各種地方利用者負担金な

ど県が自前に稼ぐ財源を指し、この比率が大きいほど中央財政に対する地方財政の依存度の低さを表すことになる。具体的には、許認可に伴う諸手数料や既存の地方税・地方利用者負担金の徴収を強化すると同時に、課税対象を増やしたり、2000年12月施行の改正地方税法に基づく課税自主権を行使して、関係地方条例の制定後、新たな徴収を進めたりしている。ブカシ県では、1999年に防火設備にかかる地方利用者負担金を、2000年に電力エネルギー税をそれぞれ事業者に課す地方条例を施行し徴収を始めた。カラワン県においても、2001年以降労働、産業廃棄物などいくつかの分野で地方利用者負担金を定め、一部は条例施行前であるのに徴収が行われた。

このような地方税と地方利用者負担金は、徴収される事業者は納付せざるを得ず、負担感が増す可能性は否定できない。他方、中央政府は、事業活動や新規投資を妨げ得ると判断されれば、当該条例を審査した後、それを撤回させることができるが、審査体制が間に合わず混乱を助長している。

以上みてきた通り、地方分権化と言われながらも、県政府内では今なお中央集権時代の手法がある程度踏襲されるとともに、投資行政への取り組みといった新たな事態に対して、各県政府は速やかに対応できていない。さらに、歳入最大化への関心が強い反面、地域社会が求める財・サービスをみつけ、限られた予算内でそれらの供給にどれだけの資金が必要なのか客観的・合理的に積算し、それに基づき効率よく社会に提供していくといった歳出ベースで考える姿勢が弱いといった批判がある。

4. 問題の背景

なぜこのような問題が生まれるのか。その背景を考えると、ヒト・カネという要因に、中央政府の指針の「振り子」が政権交代の度に、分権化と集権化の左右の方向に動くなかで、分権化政策の詳細が規定されなかったことが複合的に絡み、問題を生み出している。まずヒトである。地方分権化を現場で担うのは、県知事以下県政府職員と地方議員達だ。彼らの大半は、過去中央集権的な地方行政の下、指示を待って職務に当たるということが普通であった。分権化の時代になり、姿勢が急変するはずはない。ましてや政策的工夫や新規事業への取り組みをすぐに期待するのは、一部の例外を除けば無理であろう。投資局がすぐに開設されない背景には、各県政府自身が投資誘致に乗り出すはる

か以前より、中央政府の工業化政策の結果、投資が地域内に蓄積されており、集積のメリットにより、投資誘致の努力をしなくても投資が入ってきたという事情に加え、地方政府職員と地方議員による政策的工夫への消極性があったからであると言える。プカシ県のNGOによれば、幹部職員や地方議員になるほど、こうした傾向が強く、現場で地方分権化の意義や目的が十分理解されていないことが根底にあるのではないと思われる。

他方、いずれの県であれ、政府幹部からは財政の実態が県の行動を制約しているという発言を頻繁に耳にする。つまりカネの話である。両県の政府幹部は分権化以後予算規模が急拡大したが、経常歳出も同時に急増したことを挙げる。分権化以前においては、人件費が大半を占める経常歳出と各種事業を行うための開発歳出との間に、配分比率で5対5程度の均衡があった。しかし分権化以後は、中央省庁出先機関との統合に伴う人員増により、公務員給与など人件費を中心に経常歳出が膨らみ、開発歳出の割合は縮小を余儀なくされた。確かにカラワン県では1994年の経常、開発各歳出の割合が、43%、57%であった。ところが、2002年には前者69%に対し、後者は31%に過ぎない。プカシ県でも、1994年に45.7%、54.3%の割合が2001年には71%、29%に変わった。2002年では歳入の絶対額が大幅に増えたため、経常51%、開発49%とかなり改善されたが、分権化以前のレベルには回復していない(表10-1)。この結果、委譲された事務において新たな事業を行おうとすると資金不足に陥という状態にあるというのである。しかしながら、同様に歳出の絶対額も大幅に増え、分権化後の各県の開発事業を支えてきたことも事実であり、開発歳出の比率低下を挙げて財政資金不足を強調する政府幹部の発言については、歳出内容を中心に検討しなければわからない面がある。むしろ、プカシ県の2001年の開発歳出の36%を県道など運輸交通部門が占めていることが示すように、分権化以前に県・市の管轄外であった部門で、支払わざるを得ない開発支出が増え、開発資金の不足を引き起こしている可能性が高いのではなからうか。

ところでこうした資金不足に対する打開策として、職員のリストラは県が行える具体策の一つだが、リストラなき組織再編ゆえに事務を停滞させずにやってきたから、それはできない。他方、中央政府のイニシアティブによる打開策としては、次年度均衡資金の増額が考えられようが、これは中央政府が決めることなので、実現する保証はない。地方行政法で認められた外部借入れは、

県政府の債務管理能力を懸念する中央政府によって止められたままだ。結局、地方政府は、地方税などの徴収を中心に、先に取れるものは取ってしまうという自己財源の拡大に走り、歳出ベースで考える客観的・合理的姿勢が弱い。

このように、地域社会は地方政府職員の政策的工夫への消極性に対し「役人が悪い」と語り、県政府幹部は「問題はカネ」と言う。しかし、それ以上に分権化政策の不安定な側面が現場を混乱させている。例えば、工業団地など自治体にある特別地区（Kawasan Khusus）の取り扱いや委譲事務の分担が不明瞭にされてきた点などが指摘される⁽⁵⁾。後者については、2000年5月に政令第25号が施行されたが、同政令は中央政府と州政府の分担を大まかに明示したに過ぎず、県・市によって最低限提供されるべき行政サービスの範囲がわからない。また、その後中央省庁はそのサービス範囲を定めたが、法的根拠が弱いうえ、分担範囲の設定は地方にとって中央政府によるコントロールと映りかねないため、不透明な状態が2004年10月の制度改正まで続いていた。

先述の投資部門については、中央政府が「戦略的な技術を有する事業を担当する」と政令で規定されているが、この条文の解釈で「戦略的な技術」が、具体的にどのようなものを指すのか不明瞭であったことが、現場の混乱をもたらした。1999年の大統領決定では、中央の投資調整庁（Badan Koordinasi Penanaman Modal: BKPM）と州政府とが投資家への許認可の窓口業務を行う権限を有する期間が、県・市政府の担当部局が発足するまでと限定していたにもかかわらず、実際は投資調整庁、州、県・市の3者で重複して同業務が行われてきた。ところが、2004年4月には、県知事が投資関係の権限をワン・ルーフ・サービス（One Roof Service）を通じ、投資調整庁に委任できるとする大統領決定が施行された。続く同年10月施行の新地方行政法により、地方に委譲されない中央所管の分野以外の事務においても、中央で行ったり州知事に代行させたりする権限が、中央政府に与えられた（第10条5項）。こうした措置によって、分権化の過程で生じた混乱は是正されと考えられ、中央集権への回帰という非難は妥当とは言い切れない。しかし、こうした事態が、政権交代を経てもなお国会に上程されず、政府内で続く投資関連2法（1967～1968年制定）改正作業の行方に対する不透明感も相俟って、地方に困惑と混乱をもたらしている面は否定できない。

第3節 ブカシ、カラワン2県における 工業団地、地方自治体、地域社会の関係

1. 工業団地の存在をめぐる自治体と地域社会の認識

地方分権化の進行におけるこの2つの県と他県との違いは何であろうか。大きな違いは、本章冒頭でも触れたように、分権化以前よりブカシとカラワンは首都圏に位置する全国有数の工業団地集中地域であったということである。しかし、そのことは分権化の実施以後、工業団地を擁する地域なりの問題やジレンマを生むことになった。本節では工業団地、県政府、地域住民との関係を時系列的にみていく。

ジャカルタ首都圏の開発は、1990年代以降ブカシやカラワンなど東部隣接県へ拡張するようになり、ジャカルタが経営の中枢機能を担い、隣接県が保税制度を備えた工業団地とそのインフラ整備、労働者住宅の建設を担うといった形でなされてきた。中央政府もその開発を奨励し、並行して高速道路網・電力などインフラを整備した。また規制緩和の一環として、1989年10月には工業団地運営における民間企業参入が容認され、翌年5月には大統領が工業団地の全部ないし一部に対して保税地区の地位を付与できるようになった。さらに、スハルト政権下で中央政府が、1994年の外資出資規制緩和とともに新規外国直接投資に対して工業団地への入居を積極的に誘導してきたことで、1997年のアジア通貨危機が発生するまで外資系企業の入居が増加した。企業は工業団地内の保税地区に入居したり、個別に保税工場（Entrepot Produksi Untuk Tujuan Ekspor: EPTE）として認可された後、商工相が監督する工業団地管理会社および団地内の税関事務所などを通じてその便宜を受けた。

現在、工業団地の数は全国で150を超すといわれるが、投資調整庁がウェブサイトで紹介する代表的団地のうち39団地がバンテン（Banteng）、ジャカルタ、西ジャワ（West Java）の3州に集中し、その大部分がジャカルタ首都圏にある⁶⁾。それでは地方分権化以前、工業団地は地元自治体にとってどれほどの存在であったのか。地方財政全体からすれば大きいとは言えない。工業団地側が申請する立地許可（Izin Lokasi）、建築許可（Izin Mendirikan Bangunan: IMB）、

騒音許可（Izin Gangguan）などの取得に伴う諸手数料は財政上自己財源収入に計上され、地方財政に直接影響する。しかしこれら許認可手数料収入は小さく、地方財政は均衡資金に依存せざるを得ない（表10－1）。他方、工業団地側が納める法人所得税、付加価値税は100％中央政府歳入とされ、地元には無縁であった。そのうえ、既存の地方税や地方利用者負担金以外の課税を可能とする課税自主権はなかった。

各県政府当局者にとってこの状態が快いはずはない。だが全く不快かといえどそうでもなかったのではないか。理由は、第1に当時税制は圧倒的に中央に有利で地方はそれに縛られていたが、それはブカシ、カラワンに限らず、全国共通であったからである。たとえば、ヒトは自分だけが損するなら嫌であろうが、他人も同じだと納得してしまう。二つ目は他県と比べると、2県の財政状態が意外に良かったという点である。当時自己財源比率は全国平均で13％だが、1994年時点の数字をみる限り2県の比率はこれを遙かに上回る（表10－1）。土地建物税を中心に、中央政府が徴収後地方自治体へ譲与する租税歳入分与（表10－1では均衡資金に合算）の比率も、全国平均の14％に対し、ブカシ17％、カラワン19％と高い。これは、工業団地が進出し、小規模とはいえ各種手数料収入が徴収でき、通勤者や住民が増えてビル・住宅・商業施設が次々と建設されることで関連税収も増すといった間接的な効果があるからだ。工業団地については、県政府にはそれが目の前にありながら、容易に手を出すことがかなわない「宝の山」とでも言うべき存在への複雑な感情があったようだが、その存在が地域の発展にとり重要で、工業団地との協力は不可避と認識していたことは間違いない。

他方、地域社会は工業団地の進出にどう反応したのか。これについてはブカシ県のジャバベカ（Jababeka）工業団地進出当時の社会状況を調査した地元出身研究者の報告があるので、これを参考にみていく。同県で、高速道路に面するチカラン（Cikarang）など一部地域が工業開発地区に指定されたのは1980年代初期であった。以後この地域に同団地を含む複数の工業団地が造成されたが、用地収容が行われる以前、ここには伝統的な土地保有農民（地主）、雇われ農民（小作）、煉瓦工などの住民がいた。移転後住民のなかで所得が増して生活が向上したのは、まとまった補償費用を元手に移転先で農業経営を拡大させたり、工業団地近辺で簡易電報電話局（Warung Telefon: Wartel）やオートバイ販

売に転業したりした一部の土地保有農民に過ぎなかったという。零細な土地保有農民のなかには、入居企業の下請け業者に転業するなど成功例もわずかにあるが、それ以外の住民は乗合自動車運転手、屋台、企業の工員、警備員、清掃員に雇われたり、小作に戻るなど生活水準は以前とあまり変わらなかったようである。

しかし、地域社会で補償措置への不満や工業団地建設反対の運動は、スハルト時代の中央集権的で民主化を抑圧した政治体制を反映し、起きていない。地域社会の姿勢が一時的にせよ硬化するのは、やはり1998年の民主化以降のことである。例えばブカシ県内の別の工業団地では、周辺住民が入居企業に雇用を再三求めたのに対して企業担当者が取り合おうとしなかったため、2000年2月に団地の道路を封鎖するという事件が起きた。

入居企業を含む工業団地側は、このような事態を経験したことで、地元出身労働者の雇用を増やしたり、宗教行事への支援や近隣小学校への寄付をするほか、県政府と協力して地元住民のニーズを探るなど地域社会との融和にこれまで以上に配慮しており、少なくとも工業団地周辺の治安は2000年当時に比べ良くなった。この点は県政府当局、企業、NGOなどが認めるところである。

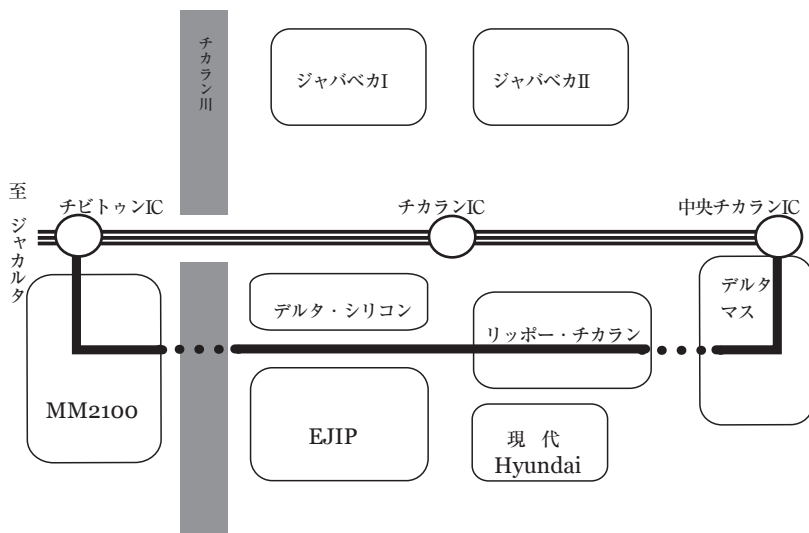
2. 工業団地周辺の道路インフラ整備問題

工業団地側が直面する問題はそれだけではない。分権化の完全実施3年目に当たる2003年に行われた調査によると、ブカシ、カラワン両県の工業団地で操業する日系企業の間では地方税などの徴収問題とともに道路インフラ整備に関する要望が大きい。そこで各県で操業する日系企業の物流のネックになっている問題事例を挙げてみる。図10-4のとおり、物流のネックの第1は、ジャカルタ・チカンベック有料道路のチカラン出入り口における慢性的な交通渋滞である。この出入り口付近には、EJIP、ジャバベカI/II、現代、デルタ・シリコン（Delta Silikon）など工業団地が密集し、このボトル・ネックのため2000～2002年の間、ジャカルタから工業団地内企業への搬送に3～4時間費やすこともあった。本来この問題は高速道路公社（PT Jasa Marga）やブカシ県が対応するべきだが、一向に改善されないため2002～2003年にイースト・ジャカルタ・インダストリアル・パークとその入居企業、Lippo（地場の金融・不動産開発業者。近隣で宅地開発）が総額4億円に上る資金を拠出して周辺の道路

インフラ整備を行った。具体的には、交差点やT字路の拡幅工事、出入り口のブース増設（4個→6個）、高速道路へのアプローチ増設などで、結果的に渋滞は緩和されつつあるとのことである。

第2は、工業団地間を結ぶ産業道路建設問題である。近年第三国への輸出を進めるインドネシアの日系企業を中心に、中国製品との競合などを理由に部品・素材の現地調達率を高める必要性がこれら企業に求められている。このようななか、異なる工業団地で操業する最終製品企業と部品企業、並びに部品企業同士の取引は増加傾向にある。これを反映し、工業団地間の部品の相互取引に即応する産業道路建設を望む声が強まっている。この道路は法的には県道なので、ブカシ県の場合、MM2100とEJIPとをつなぐ産業道路の建設計画が県政府内で1993年より検討されてきたが⁽⁷⁾、いまだ実現していない。ブカシ県政府によると、建設費に加え、建設予定地住民の土地買収資金並びに補償金を準備しなければならず、県の予算では到底不可能であるという。県政府幹部は、代替策として、仮に県が実施するのであれば、特別配分金（Dana Alokasi Khusus: DAK）のような中央移転資金を支給してもらわない限り、実施できな

図10-4 ブカシ県の産業振興道路計画



（出所）筆者・編者による作成。

いと語った。他方、過去において行われたような工業団地側（または入居企業）による受益者負担も可能であるとしているが、産業道路開通についてすべての工業団地が負担することで、意見が一致しているわけではないとのことである。工業団地関連のインフラは中央による整備が当然とみなす雰囲気は県政府にはある。

いずれにせよ開発予算が厳しい現状では、どの県においても地方が財政を出動させて問題解決にあたるとは考えられない。しかし、工業団地という特殊な性格と公道という公共性を考慮するなら、一時的には特別配分金（Dana Alokasi Khusus: DAK）による事業化もあり得るだろう。ただし、特別配分金の選定過程はきわめて不透明で、支給されるかどうかは不確かである。そのうえ、進出企業の投資環境改善のために道路を整備しても、企業の税収の多くが中央政府に流れるなか産業道路を地方自治体で建設すれば、逆にその後の補修工事などメンテナンス・コストがかさむだけで、県政府にとって産業道路を建設するインセンティブはほとんどないのが実情である。いずれにしても、現状ではどの県においても地方が財政を出動させて問題解決にあたるとは考えられない。

3. 地方の苛立ち

2002年1月、当時のブカシ県知事が、県内にある工業団地入居企業からの税収全体の1割（1兆ルピア）だけでも毎年地方に分与されれば開発資金が潤うと語り、中央政府に要求しようと県民に呼びかけた。背景にはある種の焦りがあるように思われる。というのも、先述の産業道路は長期的には公共の福祉に寄与する性質のものであり、分権化に伴い県政府が責任をもってやるべきだが、財政事情が厳しいうえ、県政府内の意識もそこまで達していない。しかし、自治体を取りまく環境は、住民が様々な理由で当局まで直接陳情するようになるなどスハルト時代とかなり変わった。それだからこそ、ブカシ県やカラワン県では、地方自治体の意志を地元住民や中央政府に対し明示する必要があるのではないだろうか。つまり、分権化実施以前のように中央政府任せで何もしないわけにはいかない。

さらに気になるのは、分権化により地方自治体間に格差が表面化していることについての複雑な感情である。ブカシ県政府幹部の話からは、天然資源の豊

富な州の県に対し特別な歳入分与が認められているのに比べ、工業団地が集中し、国家に貢献する自分たちには相応の見返りが無いことへの不公平感が強く感じられた。例えばスマトラ島のリアウ（Riau）州カンパル（Kampar）県はパームオイルで有名だが、1994年の歳入総額はブカシ、カラワンより小さかった。ところが2002年をみると、ほぼブカシに匹敵する額である。州内には石油産出県が多く、隣接県としてそこからの歳入分与が人口約45万人の同県に巨額の均衡資金をもたらしている。他方、ブカシ、カラワンで歳入の12～16%台であった自己財源比率はカンパルではわずか4%である。こうした不公平感への苛立ちがあったとしても不思議ではない。

結びにかえて

本章では、インドネシアにおける地方分権化の進行状況をブカシ、カラワン両県の事例を通じて考えた。その結果明らかになった諸点を整理すると次のようになる。まず、2001年の大規模な事務の委譲とそれに伴う組織再編にもかかわらず、各県では行政サービスが滞りなく行われてきた。これは大量の人員削減を回避して人材を確保したこと並びに中央移転資金の絶対額が大幅アップしたことに影響されている。また県政府内では、財政の自由度が増し、新たな政策的工夫を試みる動きが現れてきた。

反対に問題点も多い。例えば県政府内では、全部ではないが未だ分権化以前のようなトップダウン的手法で行政が運用されているし、新たな事態への対処には消極的である。他方歳入を最大化させようとするあまり、地方税などの徴収には積極的で、限られた財源のなかで効率よく行政サービスを行うという視点は弱く、住民や事業者の負担感を増大させた。背景には当事者の分権化に対する認識不足、深まる中央財政への依存と開発予算の不足に対する不安などに加え、ときに一貫性を欠く中央の政策が、地方の「やる気」を阻害している面がある。

これとは別に、分権化以前からの工業団地集中県という地域事情をみると、団地周辺の道路インフラ整備など諸問題が分権化以降顕著になったが、相変わらず工業団地からの税収はほとんど中央に流れるうえ、財政難から各県政府は

有効に対処できない。他方、民主化・分権化に刺激された地域社会は、地元の自治体に対して積極的に要求する傾向にある。こうして、各県は中央の政策に従うことと地域社会の利害に配慮することとのジレンマ、そして分権化により自治体間に格差が生じたことについて複雑な感情を抱き始めている。

地方分権化は問題を抱えながらも進んでいる。ブカシ県の幹部が感じたように、分権化が自治体間の格差を生み出しているとすれば、それはスハルト時代の中央集権的で画一的な地方行政の下、各自治体間の格差が地域開発や財政の面で比較的小さくなるよう調整されていた時代の終焉を意味することになる。今後は自治体当局（県・市政府官僚）の能力や資源の有無などの地域事情の多様化を背景に、各自治体間で異なる地方行政が実施される時代になりつつあるのではないかと。当然そこには産みの苦しみとでも喻えられる過渡期における試行錯誤の連続がある。自治体は地方財政における考え方を抜本的に改めるべきだし、中央政府には一貫性のある政策が求められる。また、ブカシ、カラワン2県のような場合、現行地方税制の一部改正を中央政府にどう求めるか考えなければならない。国政に影響されて地方政治の民主化は想像以上のピッチで進んでおり、地方自治体としても安閑としていられない。2004年10月、地方分権化について審議する地方代表議会（Dewan Perwakilan Daerah: DPD）が、国会とともに発足した。この議会はポスト・スハルト後の憲法および総選挙法の改正を経て、2004年4月5日の総選挙で初めて各州代表から成る議員が選出されたものである。中央と地方がこの場をどう用いるか判断が迫られている。その意味で、地方分権化は後戻りはできないのである。

【注】

- (1) ここでは分権化を地方自治の充実をめざす長期的プロセスと考える。地方自治とは市民の信託により成立した地方政府（地方自治体）が一定の自己決定権を国政との関連でもつことを意味するが、中央政府と地方政府との関係において、制度改革により地方政府の権限が強まる場合、これを分権化と呼ぶ。なおインドネシアでは、広域自治体の州（Provinsi）、基礎自治体の県・市（Kabupaten/Kota）は、各々日本の都道府県、市町村に相当する。
- (2) インドネシア語の“Retribusi”は「課徴金」として訳されることが多いが、本章では「利用者負担金」と訳すこととする。

- (3) 本章で用いる情報・資料は、2001～2005年に筆者が行った関係自治体幹部、大学研究員、NGO活動家、工業団地および入居企業関係者、内務省関係者などに対する聴き取り調査の成果に補足情報を加えたものである。一部関連報告書・論文、統計および法律ウェブサイトなどは参考文献を参照。
- (4) ただし日系工業団地入居企業サイドからは、県政府の事務は常に滞り、執行状態のチェックも適正に行われているとは言えないとの指摘もある。
- (5) 改正前の地方行政法解説条文は、工業団地など特別地区においても自治体の法令が有効と定めているが、詳細については規定されておらず、この法令の解釈が中央・地方にとって難しかった。一方、新地方行政法には、中央政府が自治体と協議し、法令を通じ特別地区を開設できるという条文（第9条）が盛り込まれた。今後双方の関係をどう調整するかは、施行規則の制定を待たねばならない。
- (6) 代表的な工業団地には、ブカシ県のデルタ・シリコン (Delta Silicon, 1991年設立)、イースト・ジャカルタ・インダストリアル・パーク (East Jakarta Industrial Park: EJIP, 1990年設立・住友商事系)、MM2100・インダストリアル・タウン (MM2100, 1990年設立・丸紅系)、通称ジャバベカ工業団地 (Kawasan Industri Jababeka) で知られるチカラン・インダストリアル・エステート I/II (Cikarang Industrial Estate, 1990年設立)、現代インティ・ディベロップメント社 (PT Hyundai Inti Development) が運営するブカシ・インターナショナル・インダストリアル・エステート (Bekasi International Industrial Estate, 1992年設立)、カラワン県ではカラワン・インターナショナル・インダストリアル・シティー (Karawang International Industrial City: KIIC, 1992年設立・伊藤忠商事系)、スルヤチプタ工業団地 (Suryacipa City of Industry, 1990年設立)、インドタイセイ・インダー・ディベロップメント社が運営するブキット・インダー・インダストリアル・パーク (Bukit Indah Industrial Park: BIIP, 1992年設立) などがある。
- (7) なお、図10-4の産業道路は、リッポー・チカランからデルタマスまでの区間は開発の主体が住宅・商業開発企業であり、事実上住宅・商業地域となっている。

【参考文献】

<日本語文献>

- 深尾康夫 [1999] 「インドネシア：スハルト政権下の分権化パイロット・プロジェクト」 (岩崎育夫・河森正人・川中豪編『アジア諸国における地方政治の構造』〔調査研究報告書〕、アジア経済研究所、pp. 98-141)。
- [2003] 「インドネシアの地方分権化——リアウ州CPP油田開発権をめぐる争いを中心に」 (『亜細亜大学アジア研究所紀要』29、pp. 81-113)。

—— [2003]「ポスト・スハルト時代地方政治の構図——リアウ群島州分立運動の事例から」(松井和久編『インドネシアの地方分権化——分権化をめぐる中央・地方のダイナミクスとリアリティー』[研究双書No. 533]、2003年、アジア経済研究所、pp.77-157)。

松井和久 [2003]「財政分権化と地方財政：中央の視点、地方の視点」(松井和久編『インドネシアの地方分権化——分権化をめぐる中央・地方のダイナミクスとリアリティー』[研究双書No. 533]、2003年、アジア経済研究所、pp.35-75)。

—— [2004]「地方分権化後の地方経済とアクター——問われる地方政府の能力」(佐藤百合編『インドネシアの経済再編——構造・制度・アクター』[研究双書 No.537]、アジア経済研究所、pp.347-386)。

宮本謙介 [2002]『アジア開発最前線の労働市場』、北海道大学図書刊行会。

村上博之・桑原繁 [2003]『インドネシア・ビジネス障害調査報告』、JETRO ジャカルタ・センター。

<外国語文献>

Agus Dwiyanto et.al. [2003] *Reformasi: Tata Pemerintahan dan Otonomi Daerah*, Yogyakarta: Pusat Studi Kependudukan dan Kebijakan Universitas Gadjah Mada.

Andi Sopandi [2003] 'Pola Adaptasi Dan Strategi Pemberdayaan Masyarakat Sekitar Kawasan Industri: Studi Kasus Di Dusun Sempu Desa Pasir Gombang Kecamatan Cikarang Utara Kabupaten Bekasi,' Tesis, Depok: Program Pascasarjana Fakultas Ilmu Sosial Dan Ilmu Politik Universitas Indonesia.

Badan Perencanaan Pembangunan Daerah (BAPPEDA) Kabupaten Karawang and Badan Pusat Statistik (BPS) Kabupaten Karawang [2003] *Kabupaten Karawang Dalam Angka Tahun 2002*.

Edy Priyono eds. [2003] *Ketersediaan, Kesetaraan Dan Keterjangkauan Pelayanan Publik Di Kabupaten Bekasi: Hasil Studi Indonesia Rapid Decentralization Appraisal (IRDA) IV*, Bekasi: Pusat Kajian Kebijakan Publik AKADEMIKA.

World Bank [2003] *Decentralizing Indonesia*, World Bank Regional Public Expenditure Review Overview Report.

<ウェブサイト>

大蔵省：<http://www.depkeu.go.id>

総選挙委員会 (KPU)：<http://www.kpu.go.id>

ドイツ技術協力公社分権化支援 (Deutsche Gesellschaft fur Technische Zusammenarbeit:

GTZ) : <http://www.gtzsfdm.or.id>

投資調整庁 (BKPM) : <http://www.bkpm.go.id>

ブカシ県政府 : <http://www.kab-bekasi.go.id>

Kompas 紙 : <http://www.kompas.com>